

1 海外主要国の経済成長率の見通し [World Economic Outlook on Principal Countries]

IMFの世界経済見通し（平成13年12月18日改定発表）

	2001年見通し		2002年見通し	
	改定前	改定後	改定前	改定後
日本	0.9	0.4	1.3	1.0
アメリカ	1.1	1.0	0.7	0.7
欧州	1.7	1.7	1.4	1.3
途上国	4.0	4.0	4.4	4.4
世界計	2.4	2.4	2.4	2.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。
「改定前」は11月15日発表時のもの

OECDの世界経済見通し（平成13年11月20日発表）

	2001年予測	2002年予測	2003年予測
日本	0.7	1.0	0.8
アメリカ	1.1	0.7	3.8
EU	1.7	1.5	2.9
加盟国計	1.0	1.0	3.2

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

欧州委員会の欧州経済見通し（平成13年11月21日発表）

	2001年予測		2002年予測	
	前回	今回	前回	今回
ユーロ圏	2.8	1.6	2.9	1.3
ドイツ	2.2	0.7	2.6	0.7
フランス	2.9	2.0	2.8	1.5
イタリア	2.5	1.8	2.7	1.3
スペイン	3.2	2.7	3.3	2.0
オランダ	3.4	1.5	3.1	1.5
EU全体	2.8	1.7	2.9	1.4
イギリス	2.7	2.3	3.0	1.7

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比
「前回」は平成13年春時点での予測

アジア開発銀行 アジア主要国・地域の成長率
（平成13年11月9日発表）

	2001年予測		2002年予測	
	4月	修正	4月	11月
新興工業経済群	4.3	0.1		2.7
香港	4.0	0.4	5.5	2.0
韓国	3.9	2.0	5.5	3.6
シンガポール	5.0	3.0	6.0	1.0
台湾	5.1	2.0	5.8	2.0
中国	7.3	7.3	7.5	7.0
東南アジア	4.0	2.4		3.9
インドネシア	4.2	3.2	4.5	3.9
マレーシア	4.9	0.8	6.0	3.1
フィリピン	3.1	2.7	4.2	3.0
タイ	3.5	1.5	4.5	2.5
ベトナム	6.4	6.0	6.9	6.2
南アジア	5.8	5.2		5.7
インド	6.2	5.6	7.0	6.3
パキスタン	3.8	2.6	4.7	3.0
日本を除くアジア	5.3	3.4		4.5

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

世界銀行の世界経済見通し（平成13年10月31日発表）

	2000年	2001年	2002年
世界全体	3.8	1.3	1.6
日本	1.5	0.8	0.1
アメリカ	4.1	1.1	1.0

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

2 海外主要国の実質GDPの比較 [Real GDP on Principal Countries]

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率				前年同期比			
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年			2000年	2001年		
				10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
日本	1.1	0.8	1.7	3.2	0.5	2.9	2.2	0.6	0.1	0.7	0.5
アメリカ	4.3	4.1	4.1	1.9	1.3	0.3	1.3	-	-	-	-
ドイツ	2.1	1.6	3.0	0.8	1.4	0.1	0.6	1.9	1.6	0.6	0.3
フランス	3.5	3.0	3.4	3.5	1.8	0.9	1.9	3.2	2.9	2.2	2.0
イギリス	2.6	2.3	3.1	2.0	2.6	1.8	2.0	2.4	2.7	2.3	2.1
イタリア	1.8	1.6	2.9	3.5	3.4	0.2	0.8	2.6	2.5	2.1	1.9
ロシア	4.9	5.4	8.3	-	-	-	-	6.8	4.9	5.3	...
中国	7.8	7.1	8.0	-	-	-	-	(1-12)8.0	8.1	7.8	7.0
韓国	6.7	10.9	8.8	1.7	1.2	1.8	5.1	4.6	3.7	2.7	1.8
台湾	4.6	5.4	6.0	-	-	-	-	3.8	0.9	2.4	4.2
タイ	10.8	4.2	4.4	-	-	-	-	3.2	1.8	1.9	...
インドネシア	13.4	0.5	5.2	-	-	-	-	5.2	3.1	3.3	3.5

日本は季節調整済前期比

資料出所：内閣府

3 国際金融・国際商品 [International Finance and Commodity]

為替レート	1999年	2000年	2001年			2001年			12/14
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	9月	10月	11月	
円相場(¥/\$)	113.7	107.8	118.2	122.5	121.6	118.8	121.3	122.3	126.1
(¥/Euro)	121.2	99.6	109.1	107.1	108.4	108.3	109.9	108.7	113.3
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.066	0.924	0.923	0.874	0.892	0.912	0.906	0.888	0.898
ポンド相場 (\$/£)	1.618	1.516	1.459	1.422	1.439	1.465	1.451	1.437	1.447

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場

資料出所：内閣府

4 海外主要国の鉱工業生産指数 [Indexes of Industrial Production on Principal Countries]

(季調済、%)

国名	前年比			前期比				前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年 10 - 12月	2001年			2001				
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	6月	7月	8月	9月	10月
日本	7.1	0.8	5.7	0.6	3.7	4.1	4.3	0.8	3.0	0.8	2.9	0.3
アメリカ	4.9	4.2	5.6	0.7	1.6	1.5	1.2	0.9	0.1	0.4	0.9	1.2
ドイツ	3.4	1.3	5.3	0.3	0.4	2.0	0.3	0.1	1.3	2.2	1.8	...
フランス(注1)	5.1	2.1	0.3	0.5	0.2	0.1	0.4	0.1	0.7	0.0	0.9	...
イギリス	1.0	0.7	1.7	0.5	0.6	1.1	0.7	0.2	0.6	0.6	1.2	1.1
イタリア	1.9	0.1	3.2	0.9	0.3	1.5	0.2	0.2	0.6	0.7	0.7	...
ロシア(注2)	5.2	11.0	11.9	9.6	5.2	5.9	4.5	3.7	4.5	5.1	3.8	5.1

(注1) フランスの8月は7、8月の平均値 (注2) ロシアの数値は前年同期(月)比

資料出所：内閣府

5 海外主要国の失業率 [Ratio of Unemployment persons on Principal Countries]

(季調済、%)

国名	1998年	1999年	2000年	2000年 10 - 12月	2001年			2001					11月
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	6月	7月	8月	9月	10月	
日本	4.1	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	4.9	5.0	5.0	5.3	5.4	
アメリカ	4.5	4.2	4.0	4.0	4.2	4.5	4.8	4.5	4.5	4.9	4.9	5.4	5.7
ドイツ	11.0	10.5	9.6	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.4	9.5	9.5
フランス	11.6	11.0	9.5	9.1	8.8	8.6	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9	8.9	
イギリス	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	
イタリア(注)	11.9	11.4	10.5	10月10.0	1月9.8	4月9.6	-	-	9.4	-	-	-	
ロシア	11.9	12.6	10.4	9.8	9.7	8.6	8.2	8.4	8.3	8.2	8.1	...	

(注) イタリアは年4回(1, 4, 7, 10月末)調査の原数値

資料出所：内閣府

6 アジア主要国の外貨準備高 [Foreign Exchange Reserves on Principal Countries

(億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比				下段は前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年	2001年			2001年				
				10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	6月	7月	8月	9月	10月
日本	2159.5 2.2	2880.8 33.4	3616.4 25.5	3616.4 3.6	3614.7 0.0	3626.7 0.3	3970.2 9.5	3626.7 0.2	3676.8 1.4	3722.2 1.2	3970.2 6.7	4057.0 2.2
韓国	520.4 155.1	740.5 42.3	961.9 29.9	961.9 4.0	944.4 2.1	942.6 0.2	1000.8 6.2	942.6 0.7	970.0 2.9	990.3 2.1	1000.8 1.1	1004.7 0.4
台湾	903.0 8.1	1062.0 17.6	1067.4 0.5	1067.4 4.4	1106.4 0.9	1091.3 1.4	1152.0 5.6	1091.3 1.4	1101.1 0.9	1131.4 2.8	1152.0 1.8	1162.2 0.9
香港	896.0 3.9	963.0 7.5	1075.0 11.6	1075.0 5.9	1146.0 12.9	1141.0 0.4	1134.0 0.6	1141.0 0.5	1146.0 0.4	1137.0 0.8	1134.0 0.3	1131.0 0.3
シンガポール	758.0 5.7	772.0 1.8	804.0 4.1	804.0 2.9	777.0 0.5	747.0 3.9	755.0 1.1	747.0 2.0	742.0 0.7	762.0 2.7	755.0 0.9	761.0 0.8
タイ	295.0 9.3	38.5 86.9	327.0 749.4	327.0 1.9	323.0 0.3	316.0 2.2	326.0 3.2	316.0 1.3	319.0 0.9	326.0 2.2	326.0 0.0	331.0 1.5
マレーシア	262.0 20.7	309.0 17.9	299.0 3.2	299.0 7.4	272.0 15.8	260.0 4.4	297.0 14.2	260.0 0.4	272.0 4.6	277.0 1.8	297.0 7.2	302.0 1.7
インドネシア	237.6 11.0	163.5 31.2	293.9 79.8	293.9 4.6	286.7 2.1	286.4 0.1	...	286.4 0.2	289.4 1.0	285.6 1.3	...	286.0 1.2
フィリピン	106.8 23.6	150.2 40.6	150.2 0.0	150.2 0.8	146.7 1.5	145.8 0.6	145.5 0.2	145.8 1.0	143.2 1.8	142.4 0.6	145.5 2.2	144.0 1.0
中国	1450.0 3.6	1547.0 6.7	1656.0 7.0	1656.0 3.4	1759.0 9.9	1808.0 2.8	1958.0 8.3	1808.0 1.0	-	1900.0	1958.0 3.1	1958.0 0.0

各値は期末値
資料出所：財務省
三和総合研究所

7 米金利 [Federal Fund Rates and Official Discounts Rates in America]

	1月4日	1月15日	1月31日	3月20日	4月18日	5月15日	6月27日	8月21日	9月17日	10月2日	11月6日	12月12日
FFレート	6.00	-	5.50	5.00	4.50	4.00	3.75	3.50	3.00	2.50	2.00	1.75
下げ幅	0.50	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.25
公定歩合	5.50	5.25	5.00	4.50	4.00	3.50	3.25	3.00	2.50	2.00	1.50	1.25
下げ幅	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.25

米国同時多発テロ以後の経済状況

The economic situation after the terrorist attacks in the United States

- ・ 2001年の世界の経済成長率は、低水準になる見込み。
- ・ 旅客離れや運賃の値下げなどにより、世界の航空業界は厳しい状況が続いている。
- ・ 米7-9月期のGDPは、消費や企業活動が急速に落ち込み1993年1-3月期以来のマイナスとなった。
- ・ 米企業の業績見通しの下方修正が相次いでいる。
- ・ 米11月失業率は、5.7%となり、10,11月の合計では0.8ポイントの急上昇となった。
- ・ 国内においても海外旅行離れが加速している。

1. 世界経済

(1) 世界の経済成長率予測

- ・ 10/31 世界銀行は2001年の世界の実質国内総生産(GDP)伸び率が1.3%と1982年以来、19年ぶりの低水準にとどまると発表した。

世界銀行の世界経済見通し

単位(%)

	2000年	2001年	2002年
世界全体	3.8	1.3	1.6
OECD加盟国	3.3	0.9	1.0
米国	4.1	1.1	1.0
日本	1.5	0.8	0.1
欧州	3.5	1.5	1.3
発展途上国	5.5	2.9	3.7

(注) 2000年までは実績、2001, 2002年は世界銀行見通し

(2) 航空業界

9月の国際線旅客は前年同月比で17%減少した。(10/31 国際航空運送協会発表) 10月以降も旅客需要は減少しており、通年でも大幅落ち込みが確実となった。

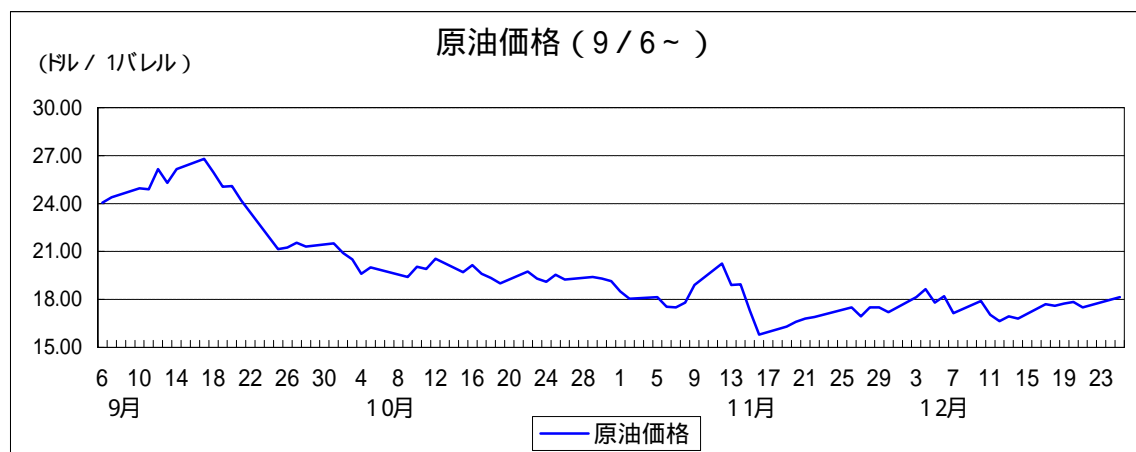
米同時多発テロの影響で、世界の航空業界が今年中に受ける被害は推定70億ドルに達し、9月から今年末までの便数、運輸量はそれぞれ約15%減になる見込み。

世界の航空業界で働く職員のうち10%以上にあたる、約20万人が解雇される見込み。

さらに、11/12に発生したアメリカン航空機の墜落は、消費者の飛行機離れを加速しかねないとの懸念があり、航空会社経営に大きな影響を与える見込み。

(3) 原油価格

テロ直後急騰した原油価格は、テロ以前の水準を下回り、このところ小さな値動きにとどまっている。



(注) 東京原油スポット市場価格

2 アメリカ

(1) 経済成長率

- 12/21 米商務省が発表した7-9月期の国内総生産(GDP)確定値(季節調整済)は、個人消費、輸出、政府支出などが改定値よりも低い数字に修正され、前期比年率1.3%減と11月発表の改定値から0.2ポイント下方修正した。

マイナス成長は1993年1-3月期以来で、10-12月期はさらにマイナスになるとの予測が多い。

- ・ 12/10 民間調査会社が集計した主要 50 機関の経済予測によると米国実質国内総生産成長率の平均は、個人消費や設備投資の悪化などにより、2000、2001 年ともに 1.0%の低成長となった。

(2) 金利

11/11 米連邦準備理事会 (F R B) は、短期指標金利のフェデラルファンド (F F) 金利の誘導目標を年 2.0%から 1.75%とすることを決めた。

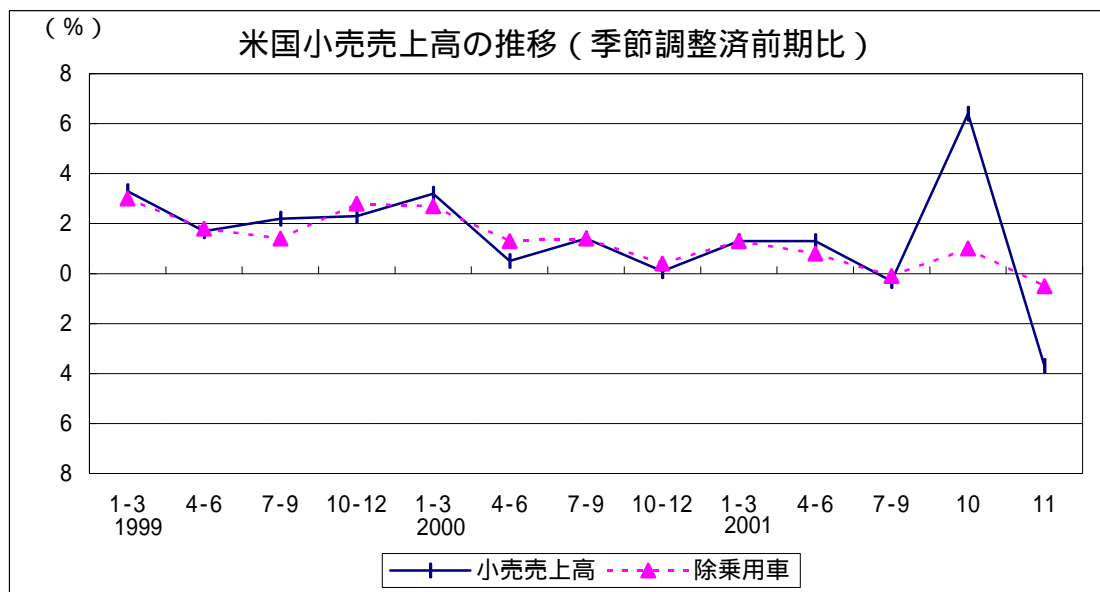
利下げは年初から 11 回目となり、下げ幅は 4.75%に達し 1961 年以来 40 年ぶりの記録的な低水準となった。(テロ発生以降 4 回、計 1.75%)

(3) 消費

米商務省が発表する小売売上高は、米テロの影響で 9 月に前月比 2.2%減 (除自動車 1.5%減) と大幅に落ち込んだ。

10 月は、自動車業界が実施したゼロ金利ローンの影響で自動車販売が好調だったため、小売売上高全体では前月比 6.4%と急増した。

11 月は、自動車販売が前月比 11.9%減となり、小売売上高全体としても同 3.7%減と、1992 年の現行の統計開始以来、最大の減少率となった。



(4) 企業収益

- ・ 受注低迷の長期化を背景に、米企業の業績見通しの下方修正が相次いでいる。米調査会社の集計では、7-9月期に平均で前年同期比21.6%の営業減益を記録した主要500社は10-12月期もほぼ2割の減益となる公算が大きい。
- ・ 民間調査機関によると2001年の企業のIT投資は前年比2.5%(2000年11%増)と急減速し、2002年も1.5%にとどまる見通し。

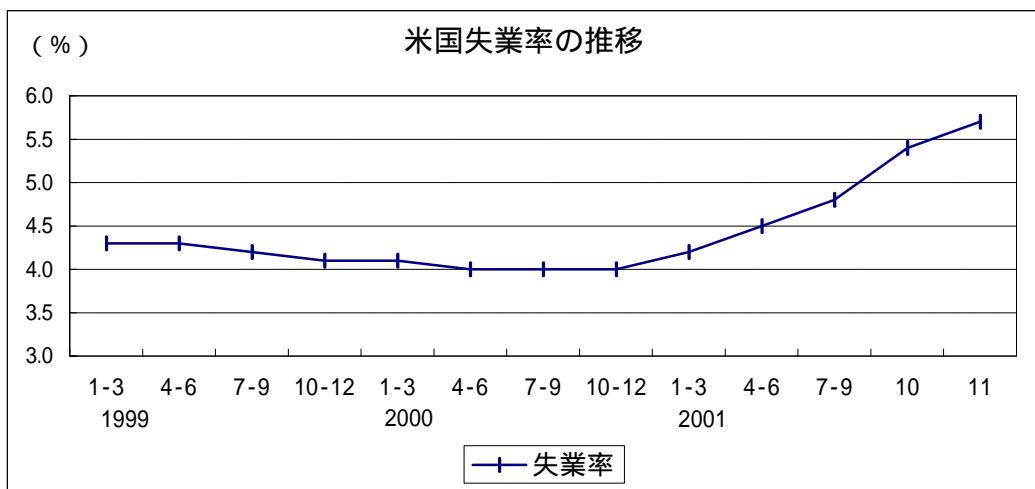
(5) 雇用情勢

- ・ 12/7米労働省が発表した11月の失業率は、5.7%となり、10月に比べて0.3ポイント上昇しており、米同時テロ後の情勢が反映された10、11月の合計では0.8ポイントもの急上昇となった。
- ・ 航空業界だけでなく、幅広い分野で雇用減が続いている。
- ・ 民間調査機関によると、11月の米企業の人員削減数は18万1,400人と10月に比べて25%減少し、テロ後の削減急増の動きはやや鎮まったが、6

か

月連続で10万人超の削減が続いた。

- ・ 米労務調査会社によると、管理職の賃金カット・凍結を実施もしくは検討している企業は約4社に1社にのぼり、賃金カットは同時テロで加速している。



(6) 航空業界

- ・ 米航空輸送協会によると、10月の航空大手各社の旅客便収入（国内線のみ）は、前年同月比約38%減少した。
- ・ 旅客離れで値下げ競争を強いられる航空大手は10月の米国内運賃が平均で前年同月比19.2%低下し、業績悪化から立ち直る兆しが無い。
- ・ 50億ドル規模の無償援助を含む航空救済法が成立したが、需要の回復は鈍い。

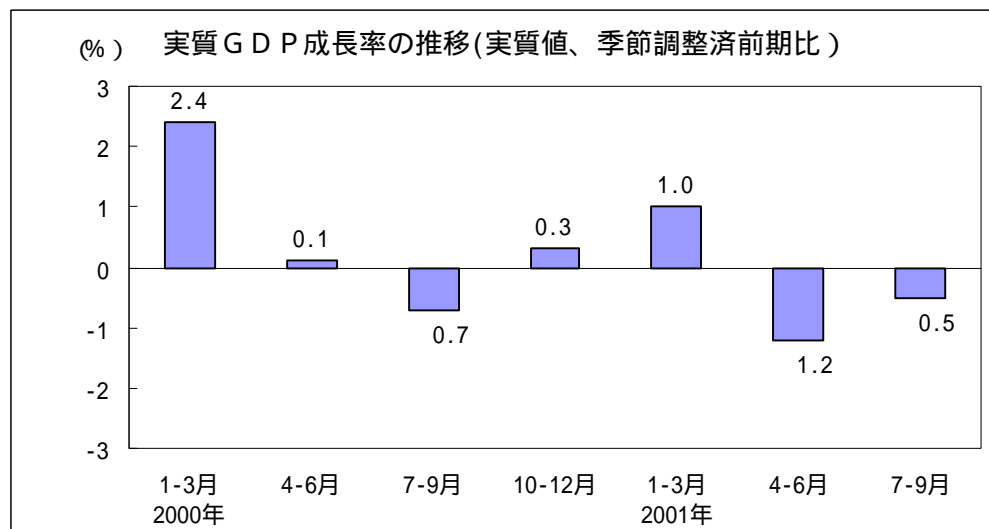
3 日本

(1) 経済成長率

12/7 内閣府が発表した、2001年7-9月期の国内総生産は、実質で前期比0.5%減（年率2.2%減）と2・四半期連続でマイナス成長となった。（名目4-6月期1.5%減、7-9月期0.8%減）

最大の需要項目である個人消費が大きく落ち込み、世界経済の同時減速で輸出も減少したため、デフレが進行するなかでの景気後退が一段と鮮明になった。

{なお、政府は2002年度経済見通しにおいても、実質GDP成長率0.0%（名目0.9%）とすることで調整中である。}



(2) 航空会社

- ・ 11/22 全日本空輸は、米国路線を中心とした国際線旅客減少が響き2001年3月の連結最終損益が110億円の赤字（前期は403億円の黒字）になる見通しと発表した。経営の統合を発表した日本航空と日本エアシステムに

についても業績は大きく悪化する見通し。

(3) 旅行会社(観光業)

- ・ 12/4 国土交通省が発表した主要旅行会社 50 社の 10 月の海外旅行取扱額は、1,159 億円と前年同月比 46.1%減(9月 25.7%減)となり、海外旅行離れが加速し落ち込み幅は湾岸戦争時の 1991 年 3 月を上回り過去最大となった。
- ・ 2001 年度の海外旅行者も前年比 8%減の 1,638 万人と当初予想より 200 万人減少する見通し。
- ・ 国内旅行は前年比プラス基調になっているが、海外旅行の落ち込み分を補える状況ではない。また、沖縄への入込客が激減し、南九州にシフトするといった動きがみられる。
- ・ 11 月に入り、年末年始の海外パック旅行のキャンセルが急増し、大手旅行会社の予約者数は前年同期比 30-40%減という状況で旅行会社は急きょ割安商品を出すなど対応策に追われている。

(4) 製造業

- ・ 11/29 経済産業省が発表した 10 月の鉱工業生産指数(速報)は前月比 0.3%減の 92.5 と、1988 年 3 月の 92.6 以来 13 年 7 か月ぶりの低水準となった。